

2007年度(平成19年度) 特別勘定の現況

Triplet Plus トリプレット プラス

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建)
型(日経平均株価)

ご契約者の皆さまへ

平素より、格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建)

の2007年度(平成19年度)の特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも何卒ご愛顧の程をよろしくお願い申し上げます。

アクサ生命ホムペ - ジアドレス <http://www.axa.co.jp/life/>

お問い合わせ先 *カスタマーサービスセンター 0120-153-193

* 受付時間：平日9:00～17:00

(土・日・祝日および12月31日から1月3日は休業とさせていただきます。)

当資料は、当社の株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建)の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、生命保険の勧誘を目的としたものではありません。また、掲載しております情報は、本保険契約の「型」または「特別勘定」単位の情報を掲載しております。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止されることがありますのであらかじめご承知お願います。当資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等を合わせてご覧ください。



アクサ生命保険株式会社



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777 (大代表)

編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

1. 特別勘定の運用方針

【資産運用に係る基本的性格】

- ◆ この保険の株価指数連動追加年金のお支払いのための資産は、資産運用の成果が、株価指数連動追加年金原資額の増減につながるため、この保険の基本年金のお支払いのための資産(米国債券などの公社債を主な運用対象とし、一般勘定で運用します。)は他の保険種類の資産とは区分して管理・運用を行なう必要があります。そのため当社は特別勘定を設け、特別勘定資産を他の資産とは独立した体制と方針に基づき運用します。
- ◆ 特別勘定は、ご契約日を同一とすご契約ごとに設定します。
- ◆ 特別勘定資産の運用は一定の収益も期待できますが、一方で対象株価指数の動向によっては、株価指数連動追加年金原資額が特別勘定に繰り入れた金額を下回る、または全くない場合があります。特別勘定資産の運用結果は、株価指数連動追加年金原資額および積立金額に直接反映されることから、資産運用の成果と投資リスクがともにご契約者に帰属することになります。

【目的と運用方針】

- ◆ 据置期間(ご契約日から10年間)満了までご契約を継続すご契約者に対して、所定の株価指数の上昇率に連動した株価指数連動追加年金原資を基本年金原資に上乘せすることを目的とし、これを運用方針とします。



2. 運用環境（2007年4月～2008年3月）

【日本株式市場】

当期の国内株式市場の動きを代表的指標である日経平均株価で見ると、前期末17,287.65円から当期末12,525.54円まで下落しました。期初は世界的な景気拡大期待等から上昇する局面も見られましたが、米国サブプライムローン問題に起因した米国株式市場の下落や円高進行等を背景に8月中旬にかけて、株価は16,000円を割り込みました。一時的に反転上昇する局面も見られましたが、世界的な景気先行き懸念が高まり、1月中旬には13,000円を割り込みました。その後3月に入ると、米大手証券会社の実質破綻報道等を受けて一段と円高が進行したことが嫌気され、株価は一段安となり、一時的に12,000円を割り込む軟調な展開で期末を迎えました。

【米国株式市場】

当期の米国株式市場を代表的指標であるNYダウ平均株価で見ると、前期末12,354.35ドルから当期末12,262.89ドルまで下落しました。期初は、好決算やM&A関連の発表等が好感され、7月に株価は14,000ドル台まで上昇しました。その後、サブプライムローン関連の悪材料から8月中旬にかけて大きく下落し13,000ドルを割り込みましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)による9月の政策金利引き下げを経て株価は反転上昇し、10月には14,164.53ドルと史上最高値を更新しました。その後は、相次いで欧米金融機関がサブプライムローン関連の損失拡大を発表したこと等を受けて急速に景気後退懸念が高まり、下落基調に転じました。欧米中央銀行の金融機関への救済策等を受けて一時的に上昇する局面もありましたが、ほぼ一本調子で下落し、12,000ドル台で期末を迎えました。

【欧州株式市場】

当期の欧州株式市場は、英FTSE100指数(9.61%)、仏CAC40(16.45%)、独DAX(5.52%)等の主要株価指数は下落しました(現地通貨ベース)。期初は良好な経済環境の下、上昇基調で推移しましたが、6月にECB(欧州中央銀行)が利上げを決定すると一転下落基調となりました。7月には仏大手銀行傘下の複数の投資ファンドがサブプライムローン関連の投資で損失を出し、資産凍結を発表したことから、金融セクター主導で大幅な下落となりました。その後欧米中央銀行の継続的な資金供給や米利下げ等を好感し一時的に反発する局面もありましたが、1月には米大手金融機関の巨額評価損計上の発表等を受けて世界的な景気後退懸念が高まり大きく下落しました。3月に入り、良好な米経済指標の発表等が好感され、一進一退の動きの中で期末を迎えました。

【為替市場】

当期の為替市場は、米ドル/円相場は、期初は、日米短期金利差を受けた円売りドル買いの動きが強まり、一時的に6月にドルは124円近傍まで上昇しました。8月以降の米国の信用収縮懸念やそれに対応した連続利下げ等を受けて、ドルは主要通貨に対してほぼ全面安の展開となり、3月中旬には97円台までドル安が進行し、100円台で期末を迎えました。ユーロ/円相場は、7月に169円台まで上昇しましたが、その後サブプライムローン関連で欧州銀行系ファンドの資産凍結発表等を受けてユーロは軟調に推移し、一時152円台まで下落しました。9月以降、インフレ懸念からECBによる金利引き上げ観測等がユーロを下支えする一方、サブプライムローン関連の損失拡大発表等が悪材料となり、値動きの激しい展開となりました。ユーロは、158円台で期末を迎えました。



3. 米ドル為替公表相場の推移

【為替相場(仲値)の推移】(2007年4月～2008年3月)



当該グラフで表示している為替相場は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

4. 株価指数の変動実績(型)(日経平均株価)

運用コメント

当特別勘定資産は、日経平均株価の上昇率に連動した株価指数連動追加年金原資額を確保することを目的として、当社がエクイティ・インデックス・スワップ取引を行なうことによって運用しました。当社は、特別勘定に繰り入れた金額を用いてエクイティ・インデックス・スワップ取引を行ない、日経平均株価のパフォーマンスによって変動する将来の追加年金原資額の給付を確保するための運用を行ないました。

日経平均株価の推移 (2007年4月～2008年3月)



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777 (大代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

特別勘定(契約年月日)ごとの上昇率の推移

(各特別勘定の計算開始日～2008年3月末日まで)

特別勘定(契約年月日)	日経平均株価(終値)の上昇率	ステップアップ水準値		
		40%	80%	120%
2004年12月1日	12.8%		-	-
2005年1月1日	10.9%		-	-
2005年2月1日	7.4%		-	-
2005年3月1日	5.4%		-	-
2005年4月1日	12.9%		-	-
2005年5月1日	13.4%		-	-
2005年6月1日	9.0%		-	-
2005年7月1日	6.2%		-	-
2005年8月1日	1.9%		-	-
2005年9月1日	4.7%	-	-	-
2005年10月1日	5.0%	-	-	-
2005年11月1日	14.3%	-	-	-
2005年12月1日	19.9%	-	-	-
2006年1月1日	20.2%	-	-	-
2006年2月1日	18.8%	-	-	-
2006年3月1日	24.6%	-	-	-
2006年4月1日	27.6%	-	-	-
2006年5月1日	22.4%	-	-	-
2006年6月1日	14.4%	-	-	-
2006年7月1日	16.1%	-	-	-
2006年8月1日	22.2%	-	-	-
2006年9月1日	20.3%	-	-	-
2006年10月1日	24.7%	-	-	-
2006年11月1日	20.3%	-	-	-
2006年12月1日	26.3%	-	-	-
2007年1月1日	27.6%	-	-	-
2007年2月1日	30.1%	-	-	-
2007年4月1日	28.2%	-	-	-

* 記載の「上昇率」とは、計算開始日における日経平均株価の終値と、2008年3月末日時点における日経平均株価の終値とを比較した数値です。

(「計算開始日」とは、契約日の属する月の20日です。この日が東京証券取引所の休業日にあたる場合には、前営業日となります。)

* 上昇率は、株価指数連動追加年金原資額の計算に用いられます。

計算対象期間中に日経平均株価の上昇率がステップアップ水準値(日経平均株価上昇率40%・80%・120%)に到達した場合は、その時点で上昇率(40%・80%・120%)を用いて計算された株価指数連動追加年金原資額が確保されます。

計算対象期間中に日経平均株価の上昇率がステップアップ水準値に一度も到達しなかった場合は、据置期間満了日における上昇率を用いて計算された株価指数連動追加年金原資額が確定します。

(かつ、据置期間満了日における上昇率がマイナスであった場合は、株価指数連動追加年金原資額はゼロとなります。)

* 上昇率は0.1%単位とし、端数は切り捨てます。

* 記載の上昇率はあくまで2008年3月末日時点における上昇率であり、将来の日経平均株価の推移を保証・予測するものではありません。

* ご契約ごとの契約応当日現在の株価指数連動追加年金原資額等については、毎年送付しております「ご契約内容のお知らせ」をご参照願います。



5. 特別勘定資産評価額（2008年3月末日現在）

【 型(日経平均株価)】

特別勘定(契約年月日)	特別勘定資産評価額(米ドル)
2004年12月1日	20,101.02
2005年1月1日	304,834.95
2005年2月1日	146,631.29
2005年3月1日	421,402.02
2005年4月1日	1,998,222.75
2005年5月1日	806,695.21
2005年6月1日	882,780.90
2005年7月1日	2,320,016.40
2005年8月1日	1,404,852.67
2005年9月1日	359,699.60
2005年10月1日	274,345.51
2005年11月1日	168,758.11
2005年12月1日	179,936.25
2006年1月1日	97,306.67
2006年2月1日	101,779.19
2006年3月1日	28,962.49
2006年4月1日	40,998.36
2006年5月1日	26,991.69
2006年6月1日	37,490.42
2006年7月1日	60,285.67
2006年8月1日	12,475.14
2006年9月1日	17,204.95
2006年10月1日	5,843.47
2006年11月1日	7,275.13
2006年12月1日	2,433.37
2007年1月1日	2,530.12
2007年2月1日	673.77
2007年4月1日	12,505.83
合計	9,743,032.95

- * 記載の特別勘定資産評価額は、特別勘定ごとの2008年3月末日時点における合計値となっています。特別勘定は、ご契約日を同一とするご契約ごとに設定します。
- * 金額の単位未満は切り捨てています。
- * 記載の特別勘定資産評価額は、株価指数の推移・変動性、金利情勢、及び解約・減額等による特別勘定の積立金額の払い戻しなど諸要因によって変動します。
- * ご契約ごとの契約応当日現在の株価指数連動追加年金原資額等については、毎年送付しております「ご契約内容のお知らせ」をご参照願います。



6. <参考> 本保険契約の予定利率および連動率

特別勘定(契約年月日)	適用予定利率	基本年金原資保証率	連動率 A(型)
2004年12月1日	3.85%	110%	34.70
2005年1月1日	3.85%	110%	34.90
2005年2月1日	3.85%	110%	40.20
2005年3月1日	3.85%	110%	41.00
2005年4月1日	3.85%	110%	38.80
2005年5月1日	4.25%	115%	34.20
2005年6月1日	3.85%	110%	39.80
2005年7月1日	3.85%	110%	41.20
2005年8月1日	3.85%	110%	39.40
2005年9月1日	3.85%	110%	35.50
2005年10月1日	3.85%	110%	32.60
2005年11月1日	3.85%	110%	32.90
2005年12月1日	4.25%	115%	27.40
2006年1月1日	4.25%	115%	27.50
2006年2月1日	4.25%	115%	27.00
2006年3月1日	4.25%	115%	26.00
2006年4月1日	4.25%	115%	25.00
2006年5月1日	4.25%	115%	26.90
2006年6月1日	4.80%	120%	20.00
2006年7月1日	4.80%	120%	32.20
2006年8月1日	4.80%	120%	24.20
2006年9月1日	4.80%	120%	23.75
2006年10月1日	4.80%	120%	36.00
2006年11月1日	4.80%	120%	21.80
2006年12月1日	4.25%	115%	17.00
2007年1月1日	4.25%	115%	25.00
2007年2月1日	4.25%	115%	23.80
2007年4月1日	4.25%	115%	29.00

